

# 下水道事業会計予算



## 令和 4 年度裾野市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和4年度裾野市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

( 1 )	接 続 件 数	7,950	件
( 2 )	年 間 総 排 水 量	2,173,883	m <sup>3</sup>
( 3 )	一 日 平 均 排 水 量	5,956	m <sup>3</sup>
( 4 )	主 要 な 建 設 改 良 事 業		
	ア 管渠建設事業	181,114	千円
	イ 流域下水道建設事業	35,859	千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第 1 款	下 水 道 事 業 収 益	747,550	千円
第 1 項	営 業 収 益	264,884	千円
第 2 項	営 業 外 収 益	482,665	千円
第 3 項	特 別 利 益	1	千円
		支	出
第 1 款	下 水 道 事 業 費 用	743,329	千円
第 1 項	営 業 費 用	663,258	千円
第 2 項	営 業 外 費 用	79,570	千円
第 3 項	特 別 損 失	1	千円
第 4 項	予 備 費	500	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 223,719千円は過年度分損益勘定留保資金 1,842千円、当年度分損益勘定留保資金 173,635千円、減債積立金 32,000千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,242千円で補てんするものとする。)

	収	入		
第 1 款	資 本 的 収 入	395,608	千円	
第 1 項	企 業 債	147,000	千円	
第 2 項	出 資 金	211,543	千円	
第 5 項	負 担 金 及 び 分 担 金	17,065	千円	
第 7 項	国 庫 補 助 金	20,000	千円	
	支	出		
第 1 款	資 本 的 支 出	619,327	千円	
第 1 項	建 設 改 良 費	216,973	千円	
第 2 項	企 業 債 償 還 金	402,354	千円	

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
下水道債	112,800千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる場合、利率見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構についてはその融通条件により、銀行その他の場合はその債権者と協議するものとする。ただし、企業財政、その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低金利に借換えすることができる。
流域下水道建設事業債	34,200千円			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、200,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

( 1 ) 営業費用及び営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

( 1 ) 職員給与費 50,077 千円

令和4年2月18日 提出

裾野市長 村田 悠

## 予算に関する説明書

### 令和4年度 裾野市下水道事業会計予算実施計画 (1)

#### 収益的収入及び支出 収入

単位：千円

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			747,550	
	1 営業収益		264,884	
		1 下水道使用料	264,834	下水道使用料
		2 その他営業収益	50	排水設備関係手数料
	2 営業外収益		482,665	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 負担金	703	維持管理負担金
		3 他会計繰入金	273,477	一般会計繰入金
		4 他会計負担金	600	一般会計負担金(児童手当)
		5 消費税還付金	1	
		6 長期前受金戻入	207,882	長期前受金当年度分戻入額
		7 雑収益	1	
3 特別利益		1		
	1 過年度損益修正益	1		

#### 支出

単位：千円

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			743,329	
	1 営業費用		663,258	
		1 管渠費	21,184	管渠維持に要する経費
		2 業務費	18,272	施設管理に要する経費
		3 総係費	48,705	事業の運営に要する総括的経費
		4 流域下水道維持管理負担金	188,296	狩野川流域下水道の維持管理に要する経費に対する負担金
		5 減価償却費	386,800	償却資産に対する減価償却費
		6 資産減耗費	1	固定資産の除却費
	2 営業外費用		79,570	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	79,270	企業債利息
		2 雑支出	300	その他の営業外費用
	3 特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			395,608	
	1 企 業 債		147,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	147,000	下水道整備事業等に充てる企業債
	2 出 資 金		211,543	
		1 出 資 金	211,543	一般会計出資金
	5 負 担 金 及 び 分 担 金		17,065	
		1 工 事 負 担 金	2,250	道路改築に係る一般会計負担金
		2 受 益 者 負 担 金	4,849	公共下水道の整備に係る受益者負担金
		3 他 会 計 負 担 金	9,966	職員給与費に係る一般会計負担金
	7 国 庫 補 助 金		20,000	
1 国 庫 補 助 金		20,000	管路建設に充てる国庫補助金	

支 出

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			619,327	
	1 建設改良費		216,973	
		1 管 路 建 設 費	181,114	下水道整備事業に要する費用
		2 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	35,859	流域下水道事業に係る市町建設負担金
	2 企業債償還金		402,354	
1 建設改良のための企業債償還金		402,354	企業債の元金償還金	

# 令和4年度 裾野市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (2)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

単位：千円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,450
減価償却費	386,800
固定資産除却費	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 140
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	557
長期前受金戻入額	△ 207,882
受取利息及び受取配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	79,270
未収金の増減額(△は増加)	482
未払金の増減額(△は減少)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
預り金の増減額	0
前払金の増減額	0
<b>小計</b>	<b>260,513</b>
利息及び配当金の受取額	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 79,270
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>181,243</b>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 175,735
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 32,690
無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	18,189
工事負担金等による収入	26,420
補助金の返還	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 163,816</b>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	147,000
企業債の償還による支出	△ 402,354
他会計からの出資による収入	211,543
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 43,811</b>
IV 資金増加額(または減少額)	△ 26,384
V 資金期首残高	95,344
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>68,960</b>

## 給与費明細書 (3)

### 1 総括

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	4	0	15,742	11,420	27,162	7,948	35,110
	資本勘定支弁職員	0	1	0	4,638	3,104	7,742	2,224	9,966
	合 計	0	5	0	20,380	14,524	34,904	10,172	45,076
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	4	0	15,552	11,949	27,501	7,815	35,316
	資本勘定支弁職員	0	1(1)	0	7,064	4,774	11,838	2,808	14,646
	合 計	0	5(1)	0	22,616	16,723	39,339	10,623	49,962
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	190	△529	△339	133	△206
	資本勘定支弁職員	0	(△1)	0	△2,426	△1,670	△4,096	△584	△4,680
	合 計	0	(△1)	0	△2,236	△2,199	△4,435	△451	△4,886

( )内は、再任用短時間勤務職員の外書き

(参考)

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管 理 職 手 当	時 間 外 手 当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	児 童 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	本年度	1,116	1,781	0	400	748	1,900	30	8,549	600
	前年度	1,098	2,157	0	681	797	2,500	30	9,460	480
	比 較	18	△376	0	△281	△49	△600	0	△911	120

#### イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
			報 酬 (千円)	期 末 手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	(2)	3,533	695	4,228	773	5,001
前年度	損益勘定支弁職員	(2)	3,476	733	4,209	670	4,879
比 較	損益勘定支弁職員	0	57	△38	19	103	122

( )内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書き

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考
給 料	△2,236	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	261	平均昇給率 1.3% 昇給期別職員数 1月 5人
		その他の増減分	△2,497	人事配置異動による 職員数の異動状況 本年度 5人 前年度 5人
手 当 等	△2,199	制度改正に伴う増減分	△312	期末手当 0.15月減
		その他の増減分	△1,888	人事配置異動による

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和4年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	338,580
	平均給与月額(円)	396,641
	平均年齢(歳)	41.4
令和3年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	332,433
	平均給与月額(円)	392,300
	平均年齢(歳)	42.8

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一般行政職 (一般会計の 制度)
高校卒	154,900	154,900
大学卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構 成 比 ( % )
令和4年1月1日 現在	7級	( )	( )
	6級	1 ( )	20.0 ( )
	5級	2 ( )	40.0 ( )
	4級	1 ( )	20.0 ( )
	3級	(1)	(100.0)
	2級	1 ( )	20.0 ( )
	1級	( )	( )
	計	5 (1)	100.0 (100.0)
令和3年1月1日 現在	7級	( )	( )
	6級	1 ( )	16.7 ( )
	5級	2 ( )	33.3 ( )
	4級	1 ( )	16.7 ( )
	3級	1 (1)	16.7 (100.0)
	2級	( )	( )
	1級	1 ( )	16.7 ( )
	計	6 (1)	100.0 (100.0)

( )内は、再任用短時間勤務職員の外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主事補 技師補	主事 技師	主任 主任技師	主席主査 主席技師 主査 主査技師	主幹 係長	参事 課長	部長

## (4) 昇給

区 分		合 計	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	5
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	4
比 率 (B) / (A) (%)	83.3		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.11
支給対象職員の比率(令和3年12月1日現在) (%)	40.0
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道作業手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一般会計 の 制 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有	

( ) 内は、再任用職員の支給率

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	退 職 時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	無	
一般会計 の 制 度 (支給率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	無	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	-
地 域 手 当	同 じ	-
住 居 手 当	同 じ	-
通 勤 手 当	同 じ	-

## 債務負担行為に関する調書（4）

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	下 水 道 使 用 料	損 益 勘 定 留 保 資 金
裾野市水洗便所 改造資金融資あつ 旋及び利子補給規 程に係る金融機関 に対する利子補給  （令和3年度、当初 予算）	融資残高 に対する 利子額	-	-	返済終了 年度まで	限度額 に同じ	全 額	

# 令和4年度 裾野市下水道事業予定貸借対照表 (5)

( 令和5年3月31日 )

(税抜)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ	土 地		0		
ロ	建 物	0			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	0		
ハ	構 築 物	12,293,014,230			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,458,913,077</u>	10,834,101,153		
ニ	機 械 及 び 装 置	305,756,965			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 146,018,766</u>	159,738,199		
ホ	車 両 運 搬 具	0			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	0		
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	0			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	0		
ト	建 設 仮 勘 定		<u>0</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			10,993,839,352	
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ	施 設 利 用 権		<u>1,351,517,033</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,351,517,033	
(3) 投 資 そ の 他 資 産					
イ	投 資 有 価 証 券		<u>0</u>		
	投 資 そ の 他 資 産 合 計			<u>0</u>	
	固 定 資 産 合 計				12,345,356,385
2 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金					
イ	預 金		<u>68,959,798</u>	68,959,798	
(2) 未 収 金					
イ	営 業 未 収 金	8,248,488			
ロ	営 業 外 未 収 金	13,629,918			
ハ	そ の 他 未 収 金	<u>3,542,792</u>	25,421,198		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 683,000</u>		
	未 収 金 合 計			24,738,198	
(3) 貯 蔵 品					
イ	材 料		<u>0</u>		
	貯 蔵 品 合 計			0	
(4) 前 払 金					
イ	営 業 前 払 金		0		
ロ	営 業 外 前 払 金		0		
ハ	そ の 他 前 払 金		<u>0</u>		
	前 払 金 合 計			<u>0</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>93,697,996</u>
	資 産 合 計				<u>12,439,054,381</u>

		負 債 の 部			
		円	円	円	円
3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,695,106,175	4,695,106,175		
	固 定 負 債 合 計			4,695,106,175	
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	389,592,116	389,592,116		
	(2) 未 払 金				
	イ 営 業 未 払 金	2,230,000			
	ロ 営 業 外 未 払 金	0			
	ハ そ の 他 未 払 金	0			
	未 払 金 合 計		2,230,000		
	(3) 引 当 金				
	イ 賞 与 引 当 金	3,106,000			
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	596,000			
	引 当 金 合 計		3,702,000		
	(4) そ の 他 流 動 負 債				
	イ 預 り 金	300,000	300,000		
	流 動 負 債 合 計			395,824,116	
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金		6,679,267,389		
	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△ 1,035,359,786		
	繰 延 収 益 合 計			5,643,907,603	
	負 債 合 計				10,734,837,894
		資 本 の 部			
6	資 本 金				
	(1) 資 本 金				
	イ 固 有 資 本 金		457,558,042		
	ロ 繰 入 資 本 金		1,175,783,000		
	ハ 組 入 資 本 金		17,560,051		
	資 本 金 合 計			1,650,901,093	
7	剰 余 金				
	(1) 資 本 剰 余 金			0	
	(2) 利 益 剰 余 金				
	イ 減 債 積 立 金	6,090,000			
	ロ 利 益 積 立 金	0			
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	0			
	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,450,000			
	ホ その他未処分利益剰余金変動額	45,775,394			
	利 益 剰 余 金 合 計		53,315,394		
	剰 余 金 合 計			53,315,394	
	資 本 合 計			1,704,216,487	
	負 債 資 本 合 計			12,439,054,381	

# 令和3年度 裾野市下水道事業予定損益計算書 (6)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(税抜)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	238,686		
(2) その他営業収益	<u>51</u>	238,737	
2 営業費用			
(1) 渠費	19,658		
(2) 業務費	17,855		
(3) 総係費	45,868		
(4) 流域下水道維持管理負担金	168,040		
(5) 減価償却費	384,800		
(6) 資産減耗費	<u>0</u>	<u>636,221</u>	
営業利益			△397,484
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 負担金	884		
(3) 他会計繰入金	280,933		
(4) 他会計負担金	480		
(5) 長期前受金戻入	209,639		
(6) 雑収益	<u>1</u>	491,938	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	87,078		
(2) 雑支出	<u>922</u>	<u>88,000</u>	<u>403,938</u>
経常利益			6,454
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>0</u>
7 予備費			
(1) 予備費	<u>364</u>	<u>364</u>	<u>364</u>
当年度純利益			6,090
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>17,560</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>23,650</u></u>

# 令和3年度 裾野市下水道事業予定貸借対照表 (7)

( 令和4年3月31日 )

(税抜)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ	土地		0		
ロ	建物	0			
	減価償却累計額	<u>0</u>	0		
ハ	構築物	12,117,345,230			
	減価償却累計額	<u>△ 1,157,420,172</u>	10,959,925,058		
ニ	機械及び装置	305,756,965			
	減価償却累計額	<u>△ 122,876,862</u>	182,880,103		
ホ	車両運搬具	0			
	減価償却累計額	<u>0</u>	0		
ヘ	工具器具及び備品	0			
	減価償却累計額	<u>0</u>	0		
ト	建設仮勘定		<u>0</u>		
	有形固定資産合計			11,142,805,161	
(2) 無形固定資産					
イ	施設利用権		<u>1,380,927,233</u>		
	無形固定資産合計			1,380,927,233	
(3) 投資その他資産					
イ	投資有価証券		<u>0</u>		
	投資その他資産合計			<u>0</u>	
	固定資産合計				12,523,732,394
2 流動資産					
(1) 現金預金					
イ	預金		<u>95,343,515</u>	95,343,515	
(2) 未収金					
イ	営業未収金	8,248,488			
ロ	営業外未収金	13,651,477			
ハ	その他未収金	<u>4,003,327</u>	25,903,292		
	貸倒引当金		<u>△ 126,000</u>		
	未収金合計			25,777,292	
(3) 貯蔵品					
イ	材		<u>0</u>		
	貯蔵品合計			0	
(4) 前払金					
イ	営業前払金		0		
ロ	営業外前払金		0		
ハ	その他前払金		<u>0</u>		
	前払金合計			<u>0</u>	
	流動資産合計				<u>121,120,807</u>
	資産合計				<u>12,644,853,201</u>

		負債の部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>4,937,698,291</u>	<u>4,937,698,291</u>		
	固定負債合計				4,937,698,291
4	流動負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>402,353,320</u>	402,353,320		
(2)	未払金				
イ	営業未払金	2,230,000			
ロ	営業外未払金	0			
ハ	その他の未払金	<u>0</u>			
	未払金合計				2,230,000
(3)	引当金				
イ	賞与引当金	3,246,000			
ロ	法定福利費引当金	<u>621,000</u>			
	引当金合計				3,867,000
(4)	その他流動負債				
イ	預り金	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>		
	流動負債合計				408,750,320
5	繰延収益				
(1)	長期前受金		6,634,659,389		
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△ 827,478,286</u>		
	繰延収益合計				<u>5,807,181,103</u>
	負債合計				11,153,629,714
		資本の部			
6	資本金				
(1)	資本金				
イ	固有資本金		457,558,042		
ロ	繰入資本金		964,240,000		
ハ	組入資本金		<u>0</u>		
	資本金合計				1,421,798,042
7	剰余金				
(1)	資本剰余金			0	
(2)	利益剰余金				
イ	減債積立金	45,775,394			
ロ	利益積立金	0			
ハ	建設改良積立金	0			
ニ	当年度未処分利益剰余金	6,090,000			
ホ	その他未処分利益剰余金変動額	<u>17,560,051</u>			
	利益剰余金合計			<u>69,425,445</u>	
	剰余金合計				<u>69,425,445</u>
	資本合計				<u>1,491,223,487</u>
	負債資本合計				<u>12,644,853,201</u>

## 注 記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産

定額法。主な耐用年数は、構築物50年、機械及び装置8年～20年。機械及び装置のうち、量水器は取替法を採用している。

##### (2) 無形固定資産

定額法。主な耐用年数は、流域下水道処理施設利用権45年。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

静岡県市町総合事務組合に加入しており、退職手当については毎事業年度支払う負担金を下水道事業会計が負担し、拠出時に費用処理を行っているため、将来にわたり下水道事業には新たな費用が発生しないことから、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実積率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計等の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,398,969,000円である。

## 2 引当金の取崩し

### (1) 賞与引当金

令和4年度において、職員の期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金を3,246,000円取り崩す予定である。

### (2) 法定福利費引当金

令和4年度において、職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金を621,000円取り崩す予定である。

### (3) 貸倒引当金

令和4年度において、債権の不能欠損による損失に充てるため、貸倒引当金を126,000円取り崩す予定である。

## Ⅲ セグメント情報の開示

裾野市下水道事業は、単一セグメントであるため、記載を省略している。

## 収益的收入及び支出明細書

### 収 益 的 収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業収益		747,550	746,228	1,322
1 営業収益		264,884	255,410	9,474
	1 下水道使用料	264,834	255,360	9,474
	2 その他営業収益	50	50	
2 営業外収益		482,665	490,817	△8,152
	1 受取利息及び配当金	1	1	
	2 負 担 金	703	884	△181
	3 他会計繰入金	273,477	279,811	△6,334
	4 他会計負担金	600	480	120
	5 消費税還付金	1	1	
	6 長期前受金戻入	207,882	209,639	△1,757
	7 雑 収 益	1	1	
3 特別利益		1	1	
	1 過年度損益修正益	1	1	

単位：千円

節		説 明	
区 分	金 額		
1 下 水 道 使 用 料	264,834	下水道使用料 7,750件 新設料金 200件 消費税分	237,732 3,027 24,075
2 手 数 料	50	排水設備関係手数料	50
1 預 金 利 息	1	預金利息	1
1 負 担 金	703	維持管理負担金	703
1 一 般 会 計 繰 入 金	273,477	一般会計繰入金	273,477
1 一 般 会 計 負 担 金	600	一般会計負担金（児童手当）	600
1 消 費 税 還 付 金	1	消費税還付金	1
1 国 庫 補 助 金	86,430	国庫補助金	86,430
2 県 補 助 金	68	県補助金	68
3 受 益 者 負 担 金	15,427	受益者負担金	15,427
4 他 会 計 補 助 金	60,921	他会計補助金	60,921
5 受 贈 財 産 評 価 額	4,725	受贈財産評価額	4,725
6 そ の 他	40,311	その他	40,311
9 そ の 他 雑 収 益	1	その他雑収益	1
1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	過年度損益修正益	1

收 益 的 支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下 水 道 事 業 費 用		743,329	743,893	△564
1 營 業 費 用		663,258	656,113	7,145
	1 管 渠 費	21,184	21,615	△431
	2 業 務 費	18,272	18,492	△220
	3 總 係 費	48,705	47,483	1,222

単位：千円

節		金額	説明	
区分				
39	動力費	3,271	MP及び流量計電気料	3,271
47	修繕費	2,500	下水道管渠・MP維持修繕費	2,500
53	通信運搬費	450	MP及び流量計監視システム回線使用料	376
			緊急用携帯電話使用料等	74
59	委託料	14,811	MP保守点検委託 水質検査委託 流量計点検委託 下水道台帳更新委託	
73	保険料	152	下水道管渠施設賠償責任保険等	152
11	給料	4,860	職員 1名	4,860
13	手当等	3,134	諸手当	3,134
15	賞与引当金繰入額	786	賞与引当金	786
17	法定福利費引当金繰入額	152	法定福利費引当金	152
23	法定福利費	2,333	共済組合	1,604
			退職手当組合	729
29	旅費	18	普通旅費	18
31	備用品費	225	一般消耗品	225
			印紙代（MP等簡易無線免許更新）	0
43	燃料費	140	ガソリン代、発電機燃料代	140
45	印刷製本費	11	排水設備検査済証シール等	11
55	手数料	55	ガス探知機の部品交換	55
61	賃借料	2,160	ASP監視サービス利用料等	1,484
			車両借上料 2台	656
			借地料	20
63	工事請負費	3,000	下水道管渠・設備維持管理工事等	3,000
69	負担金	1,398	北部2処理分区長泉町維持管理負担金等	1,398
11	給料	10,882	職員 3名	10,882
13	手当等	7,185	諸手当	7,185
15	賞与引当金繰入額	1,610	賞与引当金	1,610
17	法定福利費引当金繰入額	307	法定福利費引当金	307
21	報酬	3,533	会計年度任用職員 2名	3,533
23	法定福利費	5,929	共済組合	3,301
			社会保険料等	996
			退職手当組合	1,632
29	旅費	180	普通旅費	101
			費用弁償	79
31	備用品費	220	消耗品	220

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	4 流域下水道維持 管理負担金	188,296	183,723	4,573
	5 減価償却費	386,800	384,800	2,000
	6 資産減耗費	1	0	1
2 営業外費用		79,570	87,379	△7,809
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	79,270	87,079	△7,809
	2 雑 支 出	300	300	
3 特別損失		1	1	
	1 その他特別損失	1	1	
4 予 備 費		500	400	100
	1 予 備 費	500	400	100

単位：千円

節		金額	説明	
区分				
45	印刷製本費	274	啓発品等	274
47	修繕費	198	事務機修繕等	198
53	通信運搬費	11	小包代	10
			郵送代	1
59	委託料	722	システム保守委託 その他委託	
61	賃借料	936	会計システムリース料等	914
			通行料	22
69	負担金	16,014	協議会・協会会費	397
			各種研修講習会負担金	412
			水道庁舎管理負担金	2,206
			下水道使用料賦課徴収事務負担金	12,040
			電算使用料負担金等	959
77	補助交付金	20	水洗便所改造資金融資あつ旋利子補給金	20
85	貸倒引当金繰入額	683	下水道使用料等	683
89	雑費	1	雑費	1
11	流域下水道維持管理負担金	188,296	流域下水道維持管理負担金	188,296
11	有形固定資産減価償却費	324,700	構築物	301,493
			機械及び装置	23,207
21	無形固定資産減価償却費	62,100	流域下水道施設利用権	62,100
11	固定資産除却費	1	固定資産除却費	1
11	企業債利息	79,269	財政融資資金	21,243
			地方公共団体金融機構	31,956
			簡易生命保険資金	23,412
			市中銀行等	165
			前年度借入分	2,493
21	借入金利息	1	一時借入金利息	1
91	その他雑支出	300	過年度公共下水道使用料等過誤納還付等	300
91	その他特別損失	1	下水道使用料等過年度損益修正損	1
91	予備費	500	予備費	500

## 資本的收入及び支出明細書

### 資 本 的 収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資 本 的 収 入		395,608	448,699	△53,091
1 企 業 債		147,000	169,500	△22,500
	1 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	147,000	169,500	△22,500
2 出 資 金		211,543	241,521	△29,978
	1 出 資 金	211,543	241,521	△29,978
5 負 担 金 及 び 分 担 金		17,065	23,578	△6,513
	1 工 事 負 担 金	2,250	0	2,250
	2 受 益 者 負 担 金	4,849	8,932	△4,083
	3 他 会 計 負 担 金	9,966	14,646	△4,680
7 国 庫 補 助 金		20,000	14,100	5,900
	1 国 庫 補 助 金	20,000	14,100	5,900

単位：千円

節		説 明	
区 分	金 額		
1 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	147,000	下水道事業債 流域下水道事業債	112,800 34,200
1 他 会 計 出 資 金	211,543	一般会計出資金	211,543
11 改 良 工 事 負 担 金	2,250	道路改築工事に伴う管渠移設費等	2,250
91 その他工事負担金	0	長泉町負担金	0
1 受 益 者 負 担 金	4,849	R4年度新規分（R3年度工事） 区画整理事業分	3,656 1,193
1 一 般 会 計 負 担 金	9,966	一般会計負担金（職員給与費）	9,966
1 国 庫 補 助 金	20,000	社会資本整備総合交付金	20,000

資 本 的 支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資 本 的 支 出		619,327	641,420	△22,093
1 建 設 改 良 費		216,973	239,630	△22,657
	1 管 路 建 設 費	181,114	203,504	△22,390
	2 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	35,859	36,126	△267
2 企 業 債 償 還 金		402,354	401,790	564
	1 建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金	402,354	401,790	564

単位：千円

節		説明	
区分	金額		
11 給料	4,638	職員 1名	4,638
13 手当等	2,394	諸手当	2,394
15 賞与引当金繰入額	710	賞与引当金	710
17 法定福利費引当金繰入額	137	法定福利費引当金	137
23 法定福利費	2,087	共済組合	1,391
		退職手当組合	696
		社会保険料負担金等	0
45 印刷製本費	0	図面トレス等	0
59 委託料	48,700	ストックマネジメント管路施設調査委託 事業計画期間見直し委託 事業計画見直し委託 工損調査委託 その他委託	
63 工事請負費	121,200	管路築造工事（岩波） 管路築造工事（岩波） 管路築造工事（区画整理） MP改築工事（No.3、No.4） 汚水柵取出し工事 先行管取出し工事	
81 報償費	1,248	受益者負担金一括納付報奨金	1,248
11 流域下水道建設負担金	35,859	流域下水道事業に係る市町建設負担金	35,859
11 建設改良のための 企業債償還金	402,354	財政融資資金 地方公共団体金融機構 簡易生命保険資金 市中銀行等	84,741 164,991 144,347 8,275

